

1999年、疲労による神経・免疫・内分泌調整の破綻等の分子メカニズムの解明、あるいはどのようにして疲労を感じているのかという「疲労感」の神経メカニズムの解明、それらをもとに疲労および疲労感を和らげる方法を科学的な根拠のもとに創生することを目的として科学技術振興調整費生活者ニーズ対応研究「疲労および疲労感の分子神経メカニズムとその防御に関する研究」（代表研究者 渡辺恭良）が採択され、この研究活動の中で日本における疲労による経済損失を算出することになりました。

そこで前述の厚生省研究班が実施した一般地域住民における疲労疫学調査結果（1999年）と通商産業省産業政策局新規産業課で作成された報告書「経済構造改革の効果試算について」（2000年）を用いて感覚投入手法の1つである Successive Proportional Additive Numeration により年齢階層ごとの情報通信、エネルギー、物流、金融、医療、介護育児、環境などに与える影響を算出したところ、慢性的な疲労に基づく経済損失は7646億円、病的な疲労に伴う経済損失は4081億円であり、日本における慢性疲労全体によって引き起こされる経済損失は医療費を除いて年間約1.2兆円にも及ぶことが判明しました（文献1）。したがって慢性的な疲労は医学的観点のみならず経済的損失という観点からも大きな社会問題のひとつになっています。

文献1. 倉恒弘彦. 慢性疲労症候群に対する治療法の確立. 科学技術振興調整費 生活者ニーズ対応研究「疲労および疲労感の分子・神経メカニズムとその防御に関する総合研究」平成16年度報告書 p305-32, 2005年3月.